

国際競技力の向上



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

第2期スポーツ基本計画における主な記載

【全体を通じた政策目標】

国際競技大会等において優れた成績を挙げる競技数が増加するよう、各中央競技団体が行う競技力強化を支援。日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、我が国のトップアスリートが、オリンピック・パラリンピックにおいて過去最高の金メダル数を獲得する等優秀な成績を収めることができるよう支援。

【①中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立】

〔第2期計画策定時（～H28）の主な現状と課題〕

- ・安定的にメダルを獲得できる競技が固定的かつ少数に留まっている。
- ・中央競技団体においては、少なくとも2大会先のオリンピック・パラリンピックにおける成果を見通した中長期の強化戦略を策定し 自律的かつ効果的な選手強化を進めることが必要。

【施策目標】

各中央競技団体が行う中長期の強化戦略に基づいた自律的かつ効果的な競技力強化を支援するシステムを構築するとともに、そのシステムの不断の改善を図る。これにより シニアとジュニア（次世代）のトップアスリートの強化等を4年単位で総合的・計画的に進めることができるよう支援する。

〔主な具体的施策〕

- ▶ 中央競技団体は、中長期の強化戦略を更新しつつ実践し、自律的・計画的に競技力を強化するとともに、JSC、JOC及びJPC（以下「JSC等」）は、相互に連携し中央競技団体とコミュニケーションを図った上で、中央競技団体の強化戦略におけるPDCAサイクルの各段階で多面的に支援する。
- ▶ 国は、JSC等が相互に連携して得た知見を、ターゲットスポーツの指定に活用する。また、この知見は各種事業の資金配分に関する中央競技団体の評価に活用する。
- ▶ 国は、強化活動全体を統括するナショナルコーチや強化活動を専門的な分野からサポートするスタッフの配置などを通じて、中央競技団体の日常的・継続的な強化活動を支援する。
- ▶ JOCは、国・JSCの支援も活用し、ナショナルコーチアカデミーの充実、スタッフ等の海外研さんの機会の確保など、ナショナルコーチの資質向上を図るとともに、中央競技団体におけるスタッフの充実により、トップアスリートの強化活動を支える環境を整備する。また、JPCも同様の取組の検討を進める。

- ▶ 国は、女性特有の課題に着目した調査研究や医・科学サポート等の支援プログラム、戦略的な強化プログラムやエリートコーチの育成プログラム等を実施し、得られた知見を中央競技団体等に展開することにより、女性トップアスリートの競技力向上を支援する。
- ▶ 国は、JSC等、日体協、中央競技団体及び海外のコーチ育成関係機関等と連携し、競技ルールの策定や国際的なコーチ講習会等で講師を担うことができる人材及び世界トップレベルのコーチの育成を、必要な体制整備やプログラムの開発・実施を通じて、支援する。
- ▶ JSCは、国の競技力向上に関する施策と相まって、JOC・JPCの意見も踏まえつつ、スポーツ振興基金を活用したアスリートに対する助成を行うこと等により、競技活動に専念した選手生活の継続を奨励し、競技水準の向上を支える環境を整備する。

第2期計画期間における取組の成果・課題

成果

- 中央競技団体（NF）が策定した中長期の強化戦略プランに対する協働コンサルテーションの実施など、強化戦略プランにおけるPDCAサイクルの各段階での支援等を通じて、JSC等と各NFとの連携・サポート体制を強化
- 競技力向上事業の助成金配分にあたって、NFが策定する中長期の強化戦略プランの評価結果を活用
- メダル獲得可能性の高い競技を重点支援競技として選定し、配分額の加算やスポーツ医・科学、情報等による専門的かつ高度な支援を実施
- ナショナルコーチや専門スタッフ等の配置について競技力向上事業により支援
- JOCのナショナルコーチアカデミー等を通じ、統括団体において、ナショナルコーチの資質向上のための取組を実施
- 女性アスリートが抱える身体的・心理的・社会的な課題に対する調査研究や医・科学を活用した支援プログラムを実施。女性エリートコーチ育成プログラムを構築
- NFの選手強化活動全体の統括責任者及びワールドクラスのコーチの育成プログラムを構築
- JSCにおいて、スポーツ振興基金を活用し、活躍が期待される選手等に対する助成金を交付

課題

- 選手強化や競技普及などの場面において、オリ・パラが連携した取組が重要
- NFの選手強化活動全体の統括責任者及びワールドクラスのコーチ等の育成・配置はまだ十分に進んでいない競技・団体がある。また、ナショナルコーチの育成・配置も更なる充実が必要
- 女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続するための切れ目のない支援や環境づくり、選手自身や関係者への意識啓発が一層必要

課題の分析（原因・背景）

前頁で示した課題

- NFの選手強化活動全体の統括責任者及びワールドクラスのコーチ等の育成・配置はまだ十分に進んでいない競技・団体がある。また、ナショナルコーチの育成・配置も更なる充実が必要

（原因・背景）

- ◆ コーチ・スタッフの配置に係る支援については、今後のNFにおける選手強化活動に必要な人材の在り方や役職等を踏まえて見直しを行う必要がある。特に、パラリンピック競技においては、指導者の育成・確保が課題
- ◆ ハイパフォーマンス統括人材については、これまで育成プログラムの構築に取り組んできたため、今後これを活用し、統括団体やNFにおける人材の育成・配置を進めていくことが必要。
- ◆ JOC、JPCなど統括団体において、ナショナルコーチアカデミーなどこれまで実施してきた取組の体系化・充実を含め、コーチ等の育成の更なる充実が必要。

前頁で示した課題

- 女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続するための切れ目のない支援や環境づくり、選手自身や関係者への意識啓発が一層必要

（原因・背景）

- ◆ 女性アスリートへの切れ目のない支援のため、相談体制の充実を含めた体制構築や、アスリートを支えるコーチ・スタッフ等の育児支援の在り方に係る検討、女性エリートコーチの更なる育成・配置が必要
- ◆ 女性アスリートの健康課題等に関する指導者への理解促進等が更に必要

第2期スポーツ基本計画における主な記載

【②次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築】

[第2期計画策定時（～H28）の主な現状と課題]

- ・アスリートの適性や競技特性を考慮した将来有望なアスリートの発掘・育成に関する手法が確立しているとは言いがたい状況にある。
- ・特にパラリンピック競技については、スポーツ団体との連携などの仕組みの確立が急務となっている。

【施策目標】

多様な主体の参画の下、新たな手法の活用も進めつつ、地域に存在している将来有望なアスリートの発掘・育成を行うとともに、当該アスリートを中央競技団体等の本格的な育成・強化コース（パスウェイ）に導くことで、オリンピック・パラリンピック等において活躍が期待されるアスリートを輩出する。

[主な具体的施策]

- ▶ 国は、JSC、地方公共団体、JOC、JPC、日体協（各都道府県協会を含む）日障協（各都道府県協会を含む）、中体連、高体連、日本高等学校野球連盟、NF、医療機関及び特別支援学校を含む諸学校等と連携し、地域ネットワークを活用したアスリートの発掘により、全国各地の将来有望なアスリートの効果的な発掘・育成を支援するシステムを構築するとともに、既に一定の競技経験を有するアスリートの意欲や適性を踏まえた種目転向を支援する。その際、障害者アスリートの発掘・育成にあたっては、障害に応じたクラス分けにも十分配慮する。
- ▶ 国は、JSC等及びNFと連携し、将来メダルの獲得可能性のある競技や有望アスリートをターゲットとしてスポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣などを通じて、集中的な育成・強化に対する支援を実施する。
- ▶ 国、日体協及び開催地の都道府県は、国内トップレベルの総合競技大会である国民体育大会にオリンピック競技種目の導入を促進することなどにより、アスリートの発掘・育成を含む国際競技力の向上に一層資する大会づくりを推進する。

第2期計画期間における取組の成果・課題

成果

- 将来有望なアスリートを全国から発掘するため、JSPOを中心として、J-STARプロジェクトを実施
- JSCにおいて日本の競技スポーツを踏まえたアスリート育成の包括的な枠組み（日本版FTEM）を開発
- JSCにおいて、都道府県等によるタレント発掘事業の相互連携を図る「ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク」に加盟する自治体を41地域に増やし、アスリートの発掘・育成に関する情報発信やNFと連携したプログラムを通して地域の育成環境整備を支援
- 将来メダル獲得が有望視されるアスリートを、海外リーグやトップレベルの指導者のもとに派遣
- 将来メダル獲得可能性があるターゲットスポーツを選定し、集中的な育成・強化への支援を充実
- 国民体育大会において、これまで実施されていなかった女子種目の追加やオリンピック競技種目の導入のほか、中学生が参加できる競技種目の拡充等を通じ、競技スポーツの基盤整備に貢献

課題

- 世界で活躍するアスリートを効果的に輩出するために、関係機関等の取組の有機的な連携がまだ十分に図られていない。
- アスリートの発掘について、現況を踏まえて適切な発掘方法の在り方の見直し・検討が必要

課題の分析（原因・背景）

前頁で示した課題

- 世界で活躍するアスリートを効果的に輩出するために、関係機関等の取組の有機的な連携がまだ十分に図られていない。
- アスリートの発掘について、現況を踏まえて適切な発掘方法の在り方の見直し・検討が必要

（原因・背景）

◆ アスリートの発掘・育成・強化は、国、自治体、競技団体、その他関係機関等様々なところで行われており、これらの取組を有機的に連携させ、NFにおいて、アスリートが競技開始からトップレベルに至るまでの道筋（アスリート育成パスウェイ）の整備が必要。

◆ アスリートの発掘については、オリンピック競技は、国、自治体、競技団体等において様々な取組を進めてきたが、発掘の在り方については、成果・課題を明らかにした上で改善を図ることが必要な状況。

他方、パラリンピック競技においては、短期間で国際大会等へ出場する選手が発掘されるなど、取組による効果は高いことから、取組の継続的なブラッシュアップを行いつつ、引き続き実施していくことが必要

第2期スポーツ基本計画における主な記載

【③スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実】

[第2期計画策定時（～H28）の主な現状と課題]

- ・ トップアスリートに対するスポーツ医・科学、技術開発、情報などによる多面的で高度な支援は国際的にますます充実する傾向にある。
- ・ そうした国際的な状況の中で、中央競技団体の強化戦略を支援するためには、「ハイパフォーマンスセンター」の機能を強化し、中長期的観点から競技力強化を支援する基盤整備を進める必要がある。

【施策目標】

ハイパフォーマンスに関する情報収集、競技用具の機能向上のための技術等の開発、アスリートのパフォーマンスデータ等の一元化等を戦略的に行う体制として、ナショナルトレーニングセンター（NTC）や国立スポーツ科学センターを包含する「ハイパフォーマンスセンター」の機能を構築する。

[主な具体的施策]

- ▶ JSCは、国の財源措置も活用しつつ、諸外国のメダル戦略や選手の情報等を収集分析する体制、競技用具の機能向上や技術開発等を行う体制及びアスリートの各種データを一元管理するシステムを整備するなど、「ハイパフォーマンスセンター」の機能を強化することにより、中長期的観点から国際競技力の強化を支える基盤を整備する。
- ▶ 国・JSCは、強化合宿や競技大会におけるスポーツ医・科学、情報等を活用したトップアスリートへの支援、大規模な国際競技大会におけるトップアスリートやコーチ等の競技直前の準備に必要な機能の提供により、トップアスリートに対して多方面から専門的かつ高度な支援を実施する。
- ▶ JSCは、国の財源措置も活用しつつ、JOC、JPC及び中央競技団体と協働して、国の他の機関や地域スポーツ科学センター、大学等との連携を強化することにより、スポーツ医・科学、情報等を活用したトップアスリートの強化の支援について充実を図る。

第2期計画期間における取組の成果・課題、課題の分析（原因・背景）

成果

- ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)に新たな組織を設置し、インテリジェンス活動（国際的なネットワークから得られた情報の統括団体やNF等への提供）や、オリ・パラの各大会に向けた競技用具等の開発、アスリートデータシステムなどの基盤を整備
- メダル獲得の可能性が高い競技に対して、強化合宿や競技大会等において、各分野の専門スタッフが連携し、スポーツ医・科学、情報等を活用した専門的かつ高度な支援を実施
- オリ・パラ等の国際大会において、選手村の周辺にサポート拠点を設置し、アスリート等が競技へ向けた最終準備を行うための支援を実施
- HPSCの医・科学サポートを地域でも受けられるようにするため、フィットネスチェックの測定プログラムの展開、HPSCのノウハウ・支援施策のパッケージ化を実施
- 大学等におけるNFと連携した先進的なスポーツ医・科学研究の推進と若手研究者の育成を実施

課題

- HPSCにおける研究や支援の成果を全国の強化現場で実践に応用したり、地域に還元していくことがまだ十分にできていない。
- 感染症等の様々な制約を受ける状況にあっても継続的に選手強化活動を行うことができる環境整備が重要

（課題の原因・背景）

- ◆ HPSCと地域のスポーツ医・科学センターや大学等がより一層連携しながら、HPSCにおけるこれまでのスポーツ医・科学研究や支援の成果を全国の強化現場における実践に応用していく取組を推進することが必要
- ◆ HPSCにおける国際大会等に向けた支援ノウハウやハイパフォーマンススポーツに関する研究成果を地域スポーツへ還元するため、HPSCからの積極的な情報発信が必要
- ◆ コロナ禍の経験を踏まえ、デジタル技術の活用を含め、継続的に選手強化活動を行うことができる環境整備に取り組む必要

第2期スポーツ基本計画における主な記載

【④トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実】

[第2期計画策定時（～H28）の主な現状と課題]

- ・NTCは、これまでオリンピック競技及びパラリンピック競技の共同利用化を推進してきた。また、東京都北区西が丘のNTC（NTC中核拠点）では対応が困難な競技はそれぞれの競技の特性を踏まえつつ競技別の拠点の設置を進めてきた。
- ・今後、2020年東京大会に向けNTCの利用者数増が予想される中、NTCの狭隘化が強化活動に支障を及ぼさないようにする必要がある。

【施策目標】

「ハイパフォーマンスセンター」や競技別の強化拠点をはじめとして、トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実を進める。これにより、トップアスリートが同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行える体制を確立する。

[主な具体的施策]

- ▶ 国は、NTC中核拠点の拡充棟を2020年東京大会開催の約1年前までに整備することにより、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を実現し、2020年東京大会等に向け競技力強化を支援する。
- ▶ 国は、中央競技団体によるNTC競技別強化拠点の活用を推進することにより、2020年東京大会等に向け、競技力強化を支援する。その際、NTC中核拠点のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系の競技等については、従来の拠点設置の考え方にとどまることなく、海外における活動の在り方を含め、あらゆる可能性の中で検討を進める。

第2期計画期間における取組の成果・課題、課題の分析（原因・背景）

成果

- バリアフリー環境を実現するNTC拡充棟（NTC屋内トレーニングセンター・イースト）を整備し、NTC中核拠点について、オリ・パラの共同利用化を推進
- NTC競技別強化拠点を指定し、各競技の選手強化活動を支援するとともに、外部から専門性を有する人材（機能強化ディレクター）を配置すること等を通じ、各拠点の機能強化を促進

課題

- 関係機関との連携強化によるNTC競技別強化拠点の更なる機能強化が必要

（課題の原因・背景）

- ◆ HPSCはもとより、機能強化ディレクターの配置拡充等を通じ、地域のスポーツ医・科学センター、大学等との連携強化によるNTC競技別強化拠点の更なる機能強化が必要

- 課題の原因・背景を踏まえ、第3期計画において取り組むべき施策の方向性（案）
- ／ 施策の方向性（案）を具体化するための主な施策（案）
- ／ 施策の進捗を測るために置くべき数値目標（案）

【中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立】

前頁までで示した課題の原因・背景

- ◆ コーチ・スタッフの配置に係る支援については、今後のNFにおける選手強化活動に必要な人材の在り方や役職等を踏まえて見直しを行う必要がある。特に、パラリンピック競技においては、指導者の育成・確保が課題
- ◆ NFの選手強化活動全体の統括責任者及びワールドクラスのコーチについては、育成プログラムは構築しているものの、統括団体やNFにおける人材の育成・配置が不十分な状況
- ◆ JOC、JPCなど統括団体において、ナショナルコーチアカデミーなどこれまで実施してきた取組の体系化・充実を含め、コーチ等の育成の更なる充実が必要。
- ◆ 女性アスリートへの切れ目のない支援のため、相談体制の充実を含めた体制構築や、アスリートを支えるコーチ・スタッフ等の育児支援の在り方に係る検討、女性エリートコーチの更なる育成・配置が必要
- ◆ 女性アスリートの健康課題等に関する指導者への理解促進等が更に必要

【施策の方向性（案）】

- ✓ オリ・パラ一体となった国際競技力向上とNFの連携の推進
- ✓ NFが策定する中長期の強化戦略プランの実効化支援の継続的な実施
- ✓ トップレベルの指導者の育成・資質向上と配置の促進
- ✓ 各NFの実情を踏まえ、NFが選手強化活動等を自立して進めていくための組織基盤の強化を促進
- ✓ 女性アスリートの活躍のための環境整備、支援体制の構築等

【具体的な主な施策（案）】

- ・ JSC・JOC・JPCは、各NFによる中長期の強化戦略プランの実効化を支援するため、引き続き協働して、各NFとの連携による協働コンサルテーションの実施など、PDCAサイクルの各段階での支援等に継続的に取り組む。また、国は、この取組における各競技団体の評価結果については、引き続き、各種事業の資金配分に活用する。
- ・ 国は、NFが行う日常的・継続的な強化活動に対する支援を行うにあたって、次回のオリ・パラ大会に向けて重点支援競技を選定し、配分額の加算や、スポーツ医・科学、情報等による専門的・高度な支援を継続的に実施する。
- ・ 統括団体・NFは、第2期計画に基づく取組の成果を活用しつつ、これからのNFにおける選手強化活動に必要な人材の在り方や役職等を踏まえた、選手強化活動の統括責任者、海外から招へいした人材を含む優秀な指導者・スタッフ等の育成・配置を進める。国としても、これらの取組を支援する。
- ・ 国は、各NFの実情を踏まえつつ、NFが自立して取組を進めていくための組織基盤の確立・強化のための取組を支援することで、選手強化活動を始めとした様々な活動を進めていくための競技団体の持続的かつ自立的な運営を促進する。
- ・ 国は、選手強化活動や大会の開催、競技の普及、企業等との連携などにおいて、オリ・パラのNFが、情報交換を含め、連携した取組を進めるよう促す。
- ・ 国は、女性アスリートの活躍が持続可能なものとなるよう、これまで実施してきた調査研究や支援プログラム等により得られた成果や知見を生かし、強化現場における課題解決に取り組むとともに、出産・育児等へのサポートや医療等の専門家への相談体制の充実を含めた支援体制の整備を行う。加えて、第2期計画に基づく取組の成果を踏まえ、NF等における女性エリートコーチの育成・配置を進めるための取組を実施するとともに、女性アスリートの健康課題等に関する指導者への理解促進等を通じ、女性アスリートの更なる活躍を支援する。
- ・ JSCは、優秀なアスリートが競技に専念できるよう、活躍が期待されるアスリートに対する助成金を交付する取組を引き続き実施する。

【トップアスリートに至るパスウェイの構築（次世代アスリートの発掘・育成）】

前頁までで示した課題の原因・背景

- ◆ アスリートの発掘・育成・強化は、自治体、NF、その他関係機関等様々なところで行われており、これらの取組を有機的に連携させ、アスリートが競技開始からトップレベルに至るまでの道筋（アスリート育成パスウェイ）の整備が必要。
- ◆ アスリートの発掘については、オリンピック競技は、地域やNF、国等において様々な取組を進めてきたが、発掘の在り方については、成果・課題を明らかにした上で改善を図ることが必要な状況
他方、パラリンピック競技においては、短期間で国際大会等へ出場する選手が発掘されるなど、取組による効果は高いことから、取組の継続的なブラッシュアップを行いつつ、引き続き実施していくことが必要

【施策の方向性（案）】

- ✓ NFにおけるアスリート育成パスウェイの構築と、世界で活躍するアスリートを輩出するための中長期の戦略的な育成・強化の取組の支援

【具体的な主な施策（案）】

- ・ 国・JSCは、世界で活躍できるアスリートの輩出に向けて、自治体、競技団体、その他関係機関等による取組を有機的に連携させながら、引き続き次世代アスリートの戦略的な育成・強化に取り組むとともに、「日本版FTEM」等も活用しながら、科学的な根拠に基づく助言や国内外の情報提供などを通して、各地域において発掘された才能ある選手を世界で活躍できるトップアスリートに育成・強化していくための、各NFにおけるアスリート育成パスウェイの構築を支援する。
- ・ 国は、地域や競技団体等におけるアスリートの発掘・育成の取組が持続可能な仕組みとなるよう、引き続き各関係機関と連携しながら取組を進める。特に、パラリンピック競技については、タレント発掘のための取組の強化が、競技の裾野を広げ、将来有望な人材のスポーツの実施にもつながることから、これまで実施してきた取組（J-STARプロジェクト）の成果と課題を踏まえつつ、さらに幅広い層へのアプローチが可能となるよう、必要な見直しを行いながら、国やJSC、JPSAなど関係機関が連携してタレントを発掘し、育成につなげる。

- ・ 国は、引き続きNFと連携し、将来メダル獲得の可能性が高い競技や有望アスリートに対して、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣などを通じて、集中的な育成・強化への支援を実施する。
- ・ 国、JSPO及び開催地の都道府県は、国民体育大会について、将来性豊かなアスリートの発掘・育成を含む国際競技力向上に資する大会づくりを推進するとともに、国民スポーツ大会「3巡目」に向けた大会の在り方等について検討を進める。

【スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実】

前頁までで示した課題の原因・背景

- ◆ NTC競技別強化拠点への機能強化ディレクターの更なる配置拡充等を通じ、HPSC（NTC中核拠点）はもとより、地域の医・科学センター、大学等との連携強化による更なる機能強化が必要
- ◆ コロナ禍の経験を踏まえ、デジタル技術の活用を含め、継続的に選手強化活動を行うことができる環境整備に取り組む必要

▶ 【施策の方向性（案）】

- ✓ 医・科学、情報等によるアスリート支援の更なる充実
- ✓ デジタル技術等を活用するなど、コロナ禍の経験を踏まえた、継続的な選手強化活動を行うことができる環境の整備

【具体的な主な施策（案）】

- ・ 国・JSCは、トップアスリートの育成・強化の観点からスポーツ医・科学、情報等による研究・支援を行う中核的な拠点としてのHPSCの機能強化を進めるとともに、ハイパフォーマンススポーツに関する情報収集・データ分析の充実、パラリンピック競技の用具をはじめとした競技用具等の機能向上のための研究を実施する。その際、デジタル技術の活用など、コロナ禍の経験を踏まえた継続的な選手強化活動を行うことができるレジリエントな環境の整備を進めることに留意する。これらを通じて、NFによるスポーツ医・科学、情報等に基づく選手強化活動を促進する。
- ・ 国・JSCは、強化合宿や競技大会におけるスポーツ医・科学、情報等を活用したトップアスリートへの支援、大規模な国際競技大会におけるトップアスリートやコーチ等の競技直前の準備に必要な機能の提供により、トップアスリートに対して多方面から専門的かつ高度な支援を実施する。
- ・ アスリートを取り巻く昨今の環境を踏まえ、メンタルヘルスの維持を含め、アスリートが大舞台で本来の実力を発揮できるよう、国・JSCは、メンタルトレーニングの普及啓発や心理サポートの充実を図る。

- ・ 国は、引き続き、HPSCの機能強化を進めるとともに、NTC中核拠点のみでは対応が困難な競技等については、引き続きNTC競技別強化拠点を活用した強化を促進する。あわせて都道府県競技団体(PF)などによる地域における競技力向上の取組にも資するよう、機能強化ディレクターの配置拡充等を通じて、NTC中核拠点、地域の医・科学センター、大学等との連携強化による各NTC競技別強化拠点におけるスポーツ医・科学サポート等の充実を図る。
- ・ 国・JSCは、大学等におけるスポーツに関する先端的な研究をHPSCと連携して推進するとともに、研究で得られた知見を競技現場で活用(実装化)できるよう取り組む。加えて、スポーツ医・科学分野の若手研究者の育成を更に進めるため、大学等との連携協定の締結、クロスアポイントメントの実施、教育プログラムの開発、HPSCの場を活用した実践機会の提供などHPSCと大学等との一層の連携強化を図る。
- ・ 国は、パラリンピック競技における国際競技力向上にあたって、障害に応じた選手の適性判断や適切な助言、より公平なクラス分けの国際基準作りへの積極的な参画が重要であることから、クラス分けに係る調査研究や人材育成・配置を支援する。

【地域における競技力向上を支える体制の整備】

前頁までで示した課題の原因・背景

- ◆ HPSCと地域のスポーツ医・科学センターや大学等がより一層連携しながら、HPSCにおけるこれまでのスポーツ医・科学研究や支援の成果を全国の強化現場における実践に応用していく取組を推進することが必要
- ◆ 国際大会等における支援ノウハウやハイパフォーマンススポーツに関する研究成果を地域スポーツへ還元するため、HPSCからの積極的な情報発信が必要

【施策の方向性（案）】

- ✓ HPSCの更なる機能強化と、地域スポーツ医・科学センターや大学等との連携協力の一層の推進、並びに社会への成果還元
- ✓ 地域における競技力向上を支える体制の整備

【具体的な主な施策（案）】

- ・ 国・JSCは、各地域におけるアスリートへの医・科学サポートの質を高めるため、NTC競技別強化拠点や地域のスポーツ医・科学センター、大学等とのネットワークを構築することにより、HPSCの知見の横展開、地域におけるスポーツ医・科学サポートを担う人材の育成を進め、これまでの得た知見の地域・社会への還元に取り組む。
- ・ 国・JSCは、持続可能な国際競技力向上に資するよう、PF、自治体、企業、地域のスポーツ医・科学センター、大学等が連携した、地域における競技力向上を支える体制の構築を進め、これをNFにおける選手強化活動にシームレスに連携させる、地域と一体となったアスリート育成のための仕組みづくりに取り組む。
- ・ 国は、引き続き、HPSCの機能強化を進めるとともに、NTC中核拠点のみでは対応が困難な競技等について、NTC競技別強化拠点を活用した選手強化活動を促進する。あわせてPFなどによる地域における競技力向上の取組にも資するよう、機能強化ディレクターの配置拡充等を通じて、NTC中核拠点、地域の医・科学センター、大学等との連携強化による各NTC競技別強化拠点におけるスポーツ医・科学サポート等の充実を図る。（再掲）

【全体を通じた政策目標、施策の進捗を測る数値目標（案）】

各競技の日本選手が国際競技大会等において優れた成績を挙げることができるよう、日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）と連携し、各NFが行う競技力向上を支援する。

そうした取組を通じ、夏季及び冬季それぞれのオリンピック競技大会・パラリンピック競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において、過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現を図る。

參考資料

オリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	小計		
2021	東京（日本）	27	14	17	58	78	136
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	41	47	88
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	44	82
2008	北京(中国)	9	6	10	25	53	78
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	40	77
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	42	60
1964	東京(日本)	16	5	8	29	36	65

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2018	平昌(韓国)	4	5	4	13	30	43
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	20	28
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	22	27
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1	20	21
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	25	27
1998	長野(日本)	5	1	4	10	23	33

※JOCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は、東京1964大会は6位まで。その他は8位まで。

2020東京オリンピック

- 日本選手団の金メダル数（27個）、総メダル数（58個）は、ともに過去最多を更新
- これまでメダル獲得がなかった12種目で初のメダルなど、メダル獲得競技・種目に広がり
- 日本史上最年少13歳の金メダリスト誕生など若い世代の活躍（10代のメダリストは8名）
- 女子種目で過去最多14個の金メダルを含む30個のメダル獲得
- 入賞数（4位～8位）が大幅増（近年40～50程度 →東京2020では78）



(写真：アフロスポーツ/JOC)



(写真：築田純/アフロスポーツ/JOC)



(写真：アフロスポーツ/JOC)

パラリンピック競技大会におけるメダル獲得数及び入賞数の推移

■夏季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2021	東京（日本）	13	15	23	51	107	158
2016	リオデジャネイロ（ブラジル）	0	10	14	24	73	97
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	70	86
2008	北京（中国）	5	14	8	27	79	106
2004	アテネ（ギリシャ）	17	15	20	52	72	124
1964	東京（日本）	1	5	4	10	—	—

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2018	平昌（韓国）	3	4	3	10	13	23
2014	ソチ（ロシア）	3	1	2	6	20	26
2010	バンクーバー（カナダ）	3	3	5	11	18	29
2006	トリノ（イタリア）	2	5	2	9	16	25
2002	ソルトレイクシティ（米国）	0	0	3	3	32	35
1998	長野（日本）	12	16	13	41	68	109

※JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
 ※入賞は原則 8 位まで（順位付けされていない入賞者を含む）。
 東京1964大会は入賞者数の情報なし。

2020東京パラリンピック

- 日本選手団は、金メダル13個を含む、**51個のメダルを獲得**。総メダル数は、アテネ大会に次ぐ**過去2番目**の多さ
- 日本代表が**数々の記録更新**
 - 世界新記録：1種目
 - パラリンピック新記録：5種目
 - アジア新記録：4種目 等
- **幅広い世代の活躍**
 - パラ日本代表 史上最年少14歳メダリスト誕生
 - 史上最年長50歳金メダリスト誕生 等
- **女子種目で4大会ぶり2桁台の16個のメダル獲得**
- **入賞数(4位~8位)も大幅増**（近年70前後→今回107）



(写真：エックスワン)



(写真：エックスワン)



(写真：エックスワン)

競技力向上事業

令和4年度要求・要望額 10,321,673 千円
 (前年度予算額 10,321,673 千円)

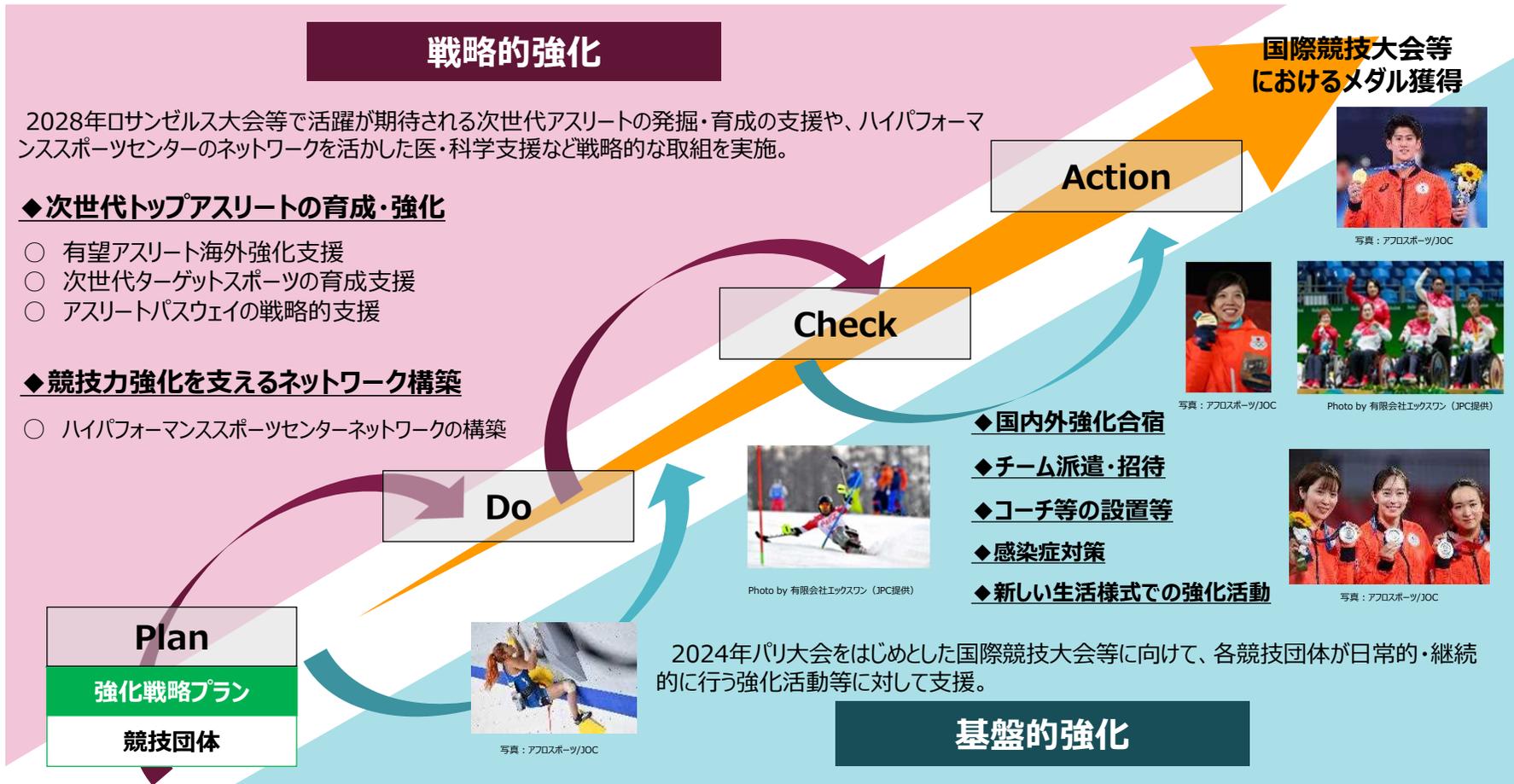
※この他JSC運営費交付金にオリンピック・パラリンピック競技の強化戦略の実効化支援に係る経費を計上 284,788 千円



背景・課題

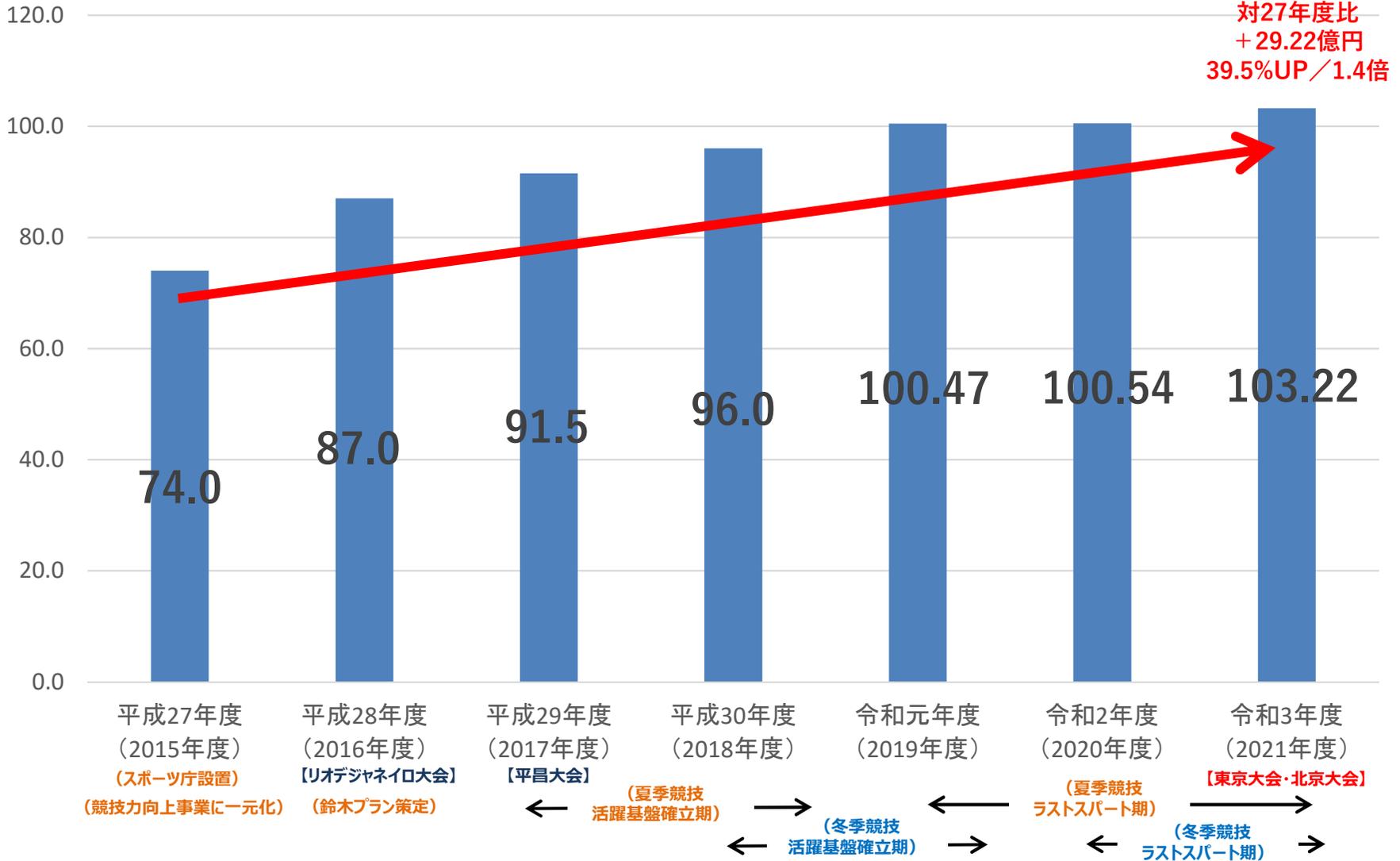
2024年パリ大会をはじめとした国際競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2028年ロサンゼルス大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策の徹底等も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

事業内容



競技力向上事業等の予算額の推移

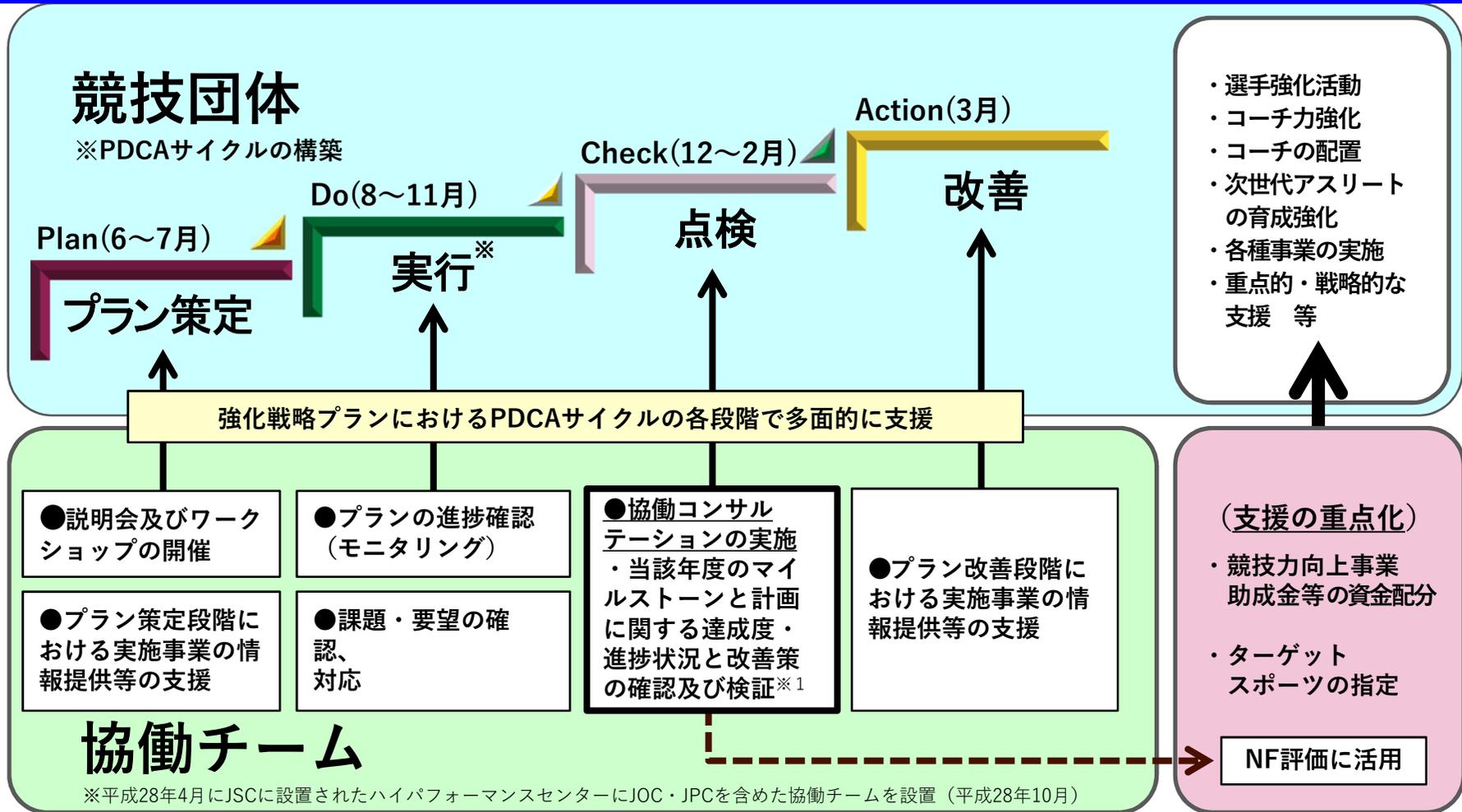
【単位：億円】



(注1) 平成27年度からは、各競技団体が行う強化合宿や海外遠征、コーチ設置等の支援や、東京2020大会等に向けた戦略的な強化を行うため、これまでの事業を一元化して、「競技力向上事業」として日本スポーツ振興センター運営費交付金により実施。

強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立（イメージ）

（競技力強化のための今後の支援方針－2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－／平成28年10月3日スポーツ庁）



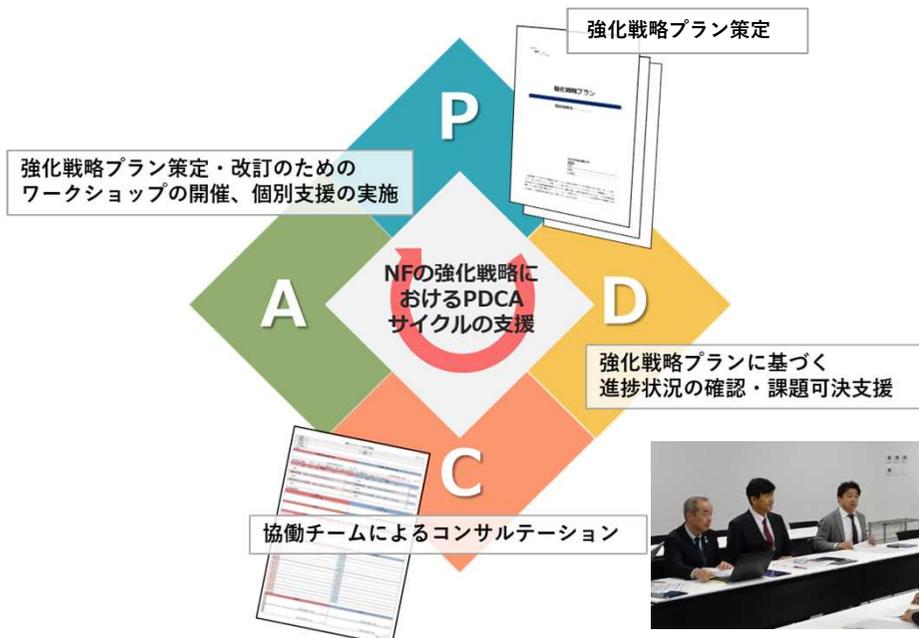
※1 平成30年度以降は、協働チームによる検証に加え、外部有識者を含む評価委員会において検証結果を踏まえた評価を行うなどにより、強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立に向けて、更なる質の向上を図る。

※2 東京2020大会に向けた戦略的支援

- ・ 2017～2018年／活躍基盤確立期（「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、NFの強化活動を積極的に支援）
- ・ 2019～2021年／ラストスパート期（「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化）

協働チームによるコンサルテーション

各競技団体が2大会先のオリンピック・パラリンピック競技大会における成果を見通した中長期の強化戦略プランの策定・実践・更新を通じてシニアとジュニア（次世代）のトップアスリートの強化等を4年単位で総合的・計画的に進めるため、協働チームは情報収集等を行うとともに、各競技団体の当該年度における強化戦略プランの検証（マイルストーンや取組の評価、最終目標に向けた総合評価）を行う。



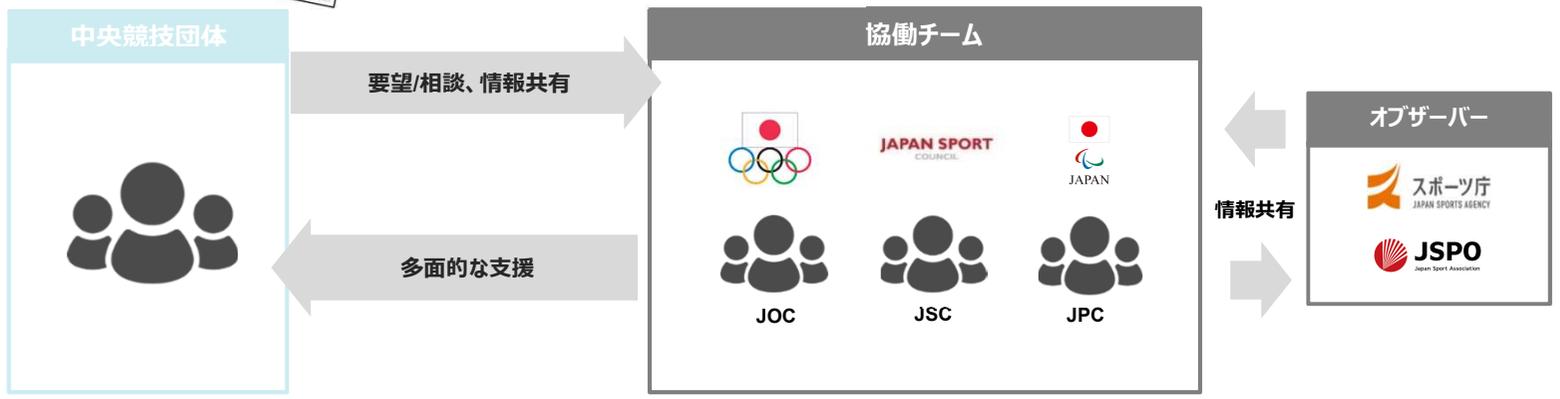
「強化戦略プラン」

中央競技団体が策定する競技力強化に関する中長期計画（直近及び2大会先のオリンピック・パラリンピック競技大会を最終目標とする）

強化戦略プランの柱建て
※2021年度版

【第一部】基本方針
【第二部】強化単位ごとの戦略

- 現状と目標
 - ・背景、現状の競技力
 - ・目標
 - ・マイルストーン
- 戦略方針
 - ・競技力強化のための戦略
 - ・ターゲットアスリート
 - ・強化拠点
 - ・強化体制の整備
- モニタリング及び検証・評価



競技力向上事業における強化戦略プランの活用

令和3年度のオリンピック・パラリンピック競技等の主な評価内容

評価の観点	オリンピック競技等	パラリンピック競技等
	内 容	内 容
パフォーマンス(成績) 資源(有望選手)	①オリンピック競技大会の成績 ②アジア競技大会の成績 ③国際競技水準を最も反映する主要国際競技大会の成績 ④ジュニア世界選手権大会の成績	①パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会、世界選手権大会の成績 ②対象大会の入賞者率 ③対象大会の参加選手数
プログラム(強化活動の実行性等)	①強化活動の実行性 ②コーチ・指導者の養成・資質向上(女性アスリート支援含む) ③国際力強化のための人材養成・配置 ④情報戦略、医・科学分野の活動(アスリートに対する禁煙を促す取り組み含む) ⑤選手・指導者等の教育・育成 ⑥アンチ・ドーピング活動	①強化スタッフにおける認定のスポーツコーチ、スポーツ医、スポーツトレーナー及び医・科学・情報サポートスタッフの配置 ②アンチ・ドーピング活動、選手の教育、メディカルチェックの実施率、女性アスリート支援、国際力強化のための人材配置及びアスリートに対する禁煙を促す取り組み
強化戦略プランの計画性・実行性	各競技団体の強化戦略プランの計画性・実行性(マイルストーン含む)の評価結果に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる A: 120%、B: 105%、C: 100%、D: 90% ※ オリンピック・パラリンピック競技に適用	
KPIの達成度	競技団体毎に設定したKPIの達成状況に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる A(達成): 110%、B(概ね達成): 100%、C(未達成): 90% ※ オリンピック・パラリンピック競技以外の競技に適用	
スポーツ団体ガバナンスコードの適合性	各競技団体の適合性審査の評価結果等に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる ○ 前年度に適合性審査を受審していない競技団体において、自己説明及び公表が適切に行われていない場合: 90% ○ 前年度までに判明した競技団体等による不適当な行為が不祥事案件として「スポーツ政策の推進に関する円卓会議」に報告された場合: 80%	

経営基盤の強化・安定に向けた取組結果の令和4年度競技力向上事業助成金への活用について

評価の観点	オリンピック競技等	パラリンピック競技等
経営基盤の強化・安定に向けた取組	令和3年度に行った各競技団体の経営基盤の強化・安定に向けた取組に応じて、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)等を踏まえ算出した額に以下の割合を乗じる A: 110%、B: 100%、F: 90%	

重点支援競技への支援(2019年度～2021年度)

- 重点支援競技は、「競技成績」と「中央競技団体が策定する強化戦略プランの達成度」を評価し、JSC、JOC及びJPCとの合意をもって決定。
- 支援内容はとして、競技力向上事業助成金の加算及びハイパフォーマンス・サポート事業によるアスリート支援を実施
- 世界選手権大会等で優秀な成績を取めた競技は、重点支援競技に追加するなど、時期等を踏まえた上で柔軟に対応。

【東京重点】

2021.3.26時点

区分	オリンピック競技	パラリンピック競技
S	空手 柔道 水泳(昇格) スケートボード(昇格) スポーツクライミング(昇格) 体操 バドミントン 野球(昇格) 陸上競技(昇格) レスリング (10競技)	アーチェリー(追加) 車いすテニス 車いすラグビー ゴールボール(追加) 自転車競技 柔道 水泳 バドミントン ポッチャ 陸上競技(身体障害)
A	ウェイトリフティング セーリング ソフトボール 卓球 テニス バレーボール(追加) (6競技)	
合計	16競技	10競技

【北京重点】

2021.6.14時点

区分	オリンピック競技	パラリンピック競技
S	スケート スキー (2競技)	
A	アイスホッケー カーリング (2競技)	アルペンスキー クロスカントリースキー スノーボード
合計	4競技	3競技

- 重点支援競技については、パフォーマンス(成績)、資源(有望選手)及びプログラム(強化活動の実行性等)を踏まえ算出した額に、オリンピック競技はS:30%程度、A:20%程度、パラリンピック競技は20~30%程度を乗じた額を加算。

東京2020オリンピックの結果と各種施策【競技別】

	東京大会						東京重点	NF強化戦略プラン に関する評価(4年/2020)		
	メダル獲得数				4位～8位 入賞数	総計		R1年度	R2年度	R3年度
	金	銀	銅	計						
柔道	9	2	1	12	1	13	S	A	A	B
レスリング	5	1	1	7	3	9	S	A	B	B
スケートボード	3	1	1	5	2	7	S	A	A	B
体操	2	1	2	5	9	14	S	A	A	B
水泳	2	1	0	3	13	16	S	B	A	B
野球	1	0	0	1	0	1	S	B	A	B
ソフトボール	1	0	0	1	0	1	A	A	A	A
卓球	1	1	2	4	1	5	A	B	A	A
空手	1	1	1	3	5	8	S	B	A	A
ボクシング	1	0	2	3	0	3	—	B	B	B
フェンシング	1	0	0	1	6	7	—	B	A	B
陸上	0	1	1	2	7	9	S	A	A	B
スポーツクライミング	0	1	1	2	1	3	S	A	A	A
サーフィン	0	1	1	2	1	3	—	B	A	A
自転車	0	1	0	1	3	4	—	B	B	B
バスケットボール	0	1	0	1	2	3	—	A	B	B
ゴルフ	0	1	0	1	1	2	—	B	A	A
アーチェリー	0	0	2	2	1	3	—	B	A	B
バドミントン	0	0	1	1	6	7	S	A	A	A
ウェイトリフティング	0	0	1	1	3	4	A	A	A	B
テニス	0	0	0	0	3	3	A	A	A	B
サッカー	0	0	0	0	2	2	—	A	A	B
セーリング	0	0	0	0	2	2	A	B	B	B
馬術	0	0	0	0	2	2	—	B	B	C
ライフル射撃	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
クレー射撃	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
バレーボール	0	0	0	0	1	1	A	B	B	B
テコンドー	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
ボート	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
ホッケー	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
ハンドボール	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
近代五種	0	0	0	0	0	0	—	D	C	B
ラグビー	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
カヌー	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
トライアスロン	0	0	0	0	0	0	—	B	B	B
合計	27	14	17	58	78	136				

東京2020パラリンピックの結果と各種施策【競技別】

	東京大会						東京重点	NF強化戦略プランに関する評価(4年/2020)※		
	メダル獲得数				4位～8位入賞数	総計		R1年度	R2年度	R3年度
	金	銀	銅	計						
水泳(身体)	3	7	3	13	25	38	○	A	A	A
水泳(知的)								A	A	A
陸上競技(身体)	3	3	6	12	32	44	○	B	A	A
陸上競技(知的)								—	B	A
ブライントマソン								○	B	A
バドミントン	3	1	5	9	4	13	○	B	A	B
自転車	2	0	0	2	7	9	○	A	B	B
車いすテニス	1	1	2	4	4	8	○	A	A	A
ボッチャ	1	1	1	3	1	4	○	B	A	A
トライアスロン	0	1	1	2	2	4	—	A	B	A
車いすバスケットボール	0	1	0	1	1	2	—	A/B	B/B	B/B
柔道	0	0	2	2	10	12	○	B	B	B
卓球(身体)	0	0	1	1	4	5	—	B	A	B
卓球(知的)								—	B	B
ゴールボール	0	0	1	1	1	2	○	B/A	B/A	B/A
車いすラグビー (ウィルチェアラグビー)	0	0	1	1	0	1	○	A	A	A
アーチェリー	0	0	0	0	5	5	○	B	B	B
車いすフェンシング	0	0	0	0	2	2	—	B	B	C
シットイングバレーボール	0	0	0	0	2	2	—	B/B	B/B	B/B
テコンドー	0	0	0	0	2	2	—	B	A	A
馬術	0	0	0	0	2	2	—	B	B	B
パワーリフティング	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
カヌー	0	0	0	0	1	1	—	B	A	B
5人制サッカー (ブラインドサッカー)	0	0	0	0	1	1	—	B	B	B
射撃	0	0	0	0	0	0	—	C	B	B
ボート	0	0	0	0	0	0	—	B	C	C
合計	13	15	23	51	107	158				

※男女別でJPCIに加盟している団体については、「男子/女子」の並びで評価結果を記載

事業目的

選手強化・育成、競技普及など多くの役割を持ち、スポーツの振興に欠かせない競技団体が、その役割を十分に果たせるよう、レジリエント（強靱）な組織基盤を確立・強化するための取組を支援することで、組織の持続的な成長・拡大に向けた競技団体の改革・自走を促進する。

競技団体の現状

恒常的な課題

- ✓ 中長期的な経営戦略を策定している競技団体は30%未満。
- ✓ 普及・マーケティング戦略を策定している競技団体は20%未満。
- ✓ 約20%の競技団体が年間の総収入が1億円未満。最少は100万円。

(出典：笹川スポーツ財団（2021年3月）中央競技団体現況調査2020、笹川スポーツ財団（2019年3月）中央競技団体現況調査2018)

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

- ✓ 競技団体全体の収入規模が平均約6,000万円減少。
 - ・大会中止による会員登録数減少
 - ・スポンサー・協賛金収入の減少



事業内容

以下 1～6 の事業内容に合致する取組を行う競技団体に対し、取組にかかる費用を支援する。支援期間は事業内容により1～3年間とし、1年毎に事業の進捗・成果の確認を行う。

【対象団体イメージ】

1. レジリエントな経営基盤を確立するための「ビジョン」の明確化

コロナ禍などの急激な状況変化があっても競技団体の活動を維持、発展を継続させていくため、レジリエントな経営基盤を確立するための中長期的な経営方針など、競技団体が目指す「ビジョン」を策定する。

2. 競技普及のための新たな取組の実施

少子化の中でも恒常的に競技人口を確保し、会員収入の源となる会員登録者数を増加させるため、競技普及に資する様々な取組を行う。

3. 競技の多様な価値創出に向けた取組の実施

新たな試合運営や観戦体験・競技体験等の提供、最新テクノロジーの活用等、先進的な技術の活用により競技の多様な価値の創出に向けた取組を行う。

強靱

4. 組織運営をマネジメントする中核的な人材の育成・活用

民間企業等と連携した人材育成、民間企業において経営経験のある人材や弁護士を始めとした専門人材の活用など、組織運営をマネジメントする中核的な人材を育成・活用する。

5. 業務改革の更なる加速

競技団体の総合的な改革に向けて、各種データベースやシステムの整備等、競技団体におけるデジタル化を加速することにより、業務効率化を推進する。また、職員の副業・兼業の推進など、多様な働き方を認める取組を促進することで改革に資する優秀な人材の獲得につなげる。

6. 競技団体間の連携・統合の支援

複数の競技団体に係るバックオフィスの設立や、競技団体間の連携・統合に向けた取組を支援する。

実施スキーム

スポーツ庁

JSC
運営費交付金

統括団体

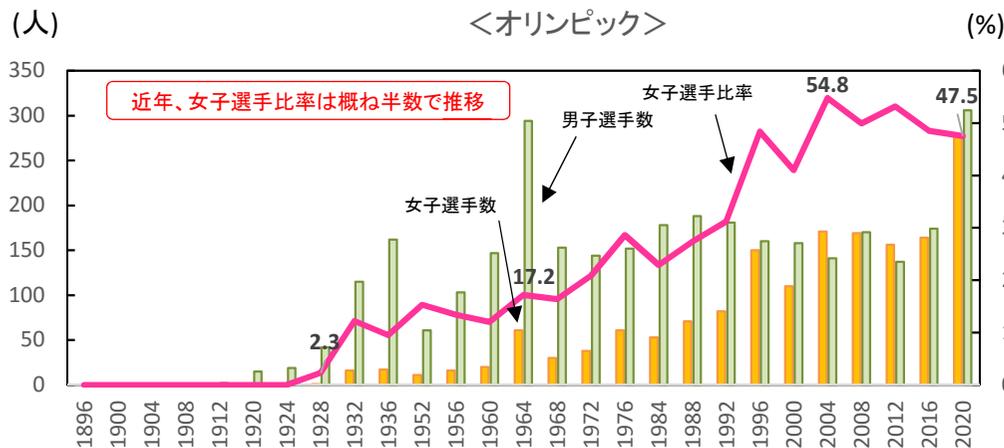
競技団体

- ・競技団体が取組を提案し、第三者委員会において内容を審査した上で競技団体へ支援（取組の評価結果により支援額は増減）
- ・支援はJSCから統括団体（JOC、JPC）を経由して実施（JSC運営費交付金）

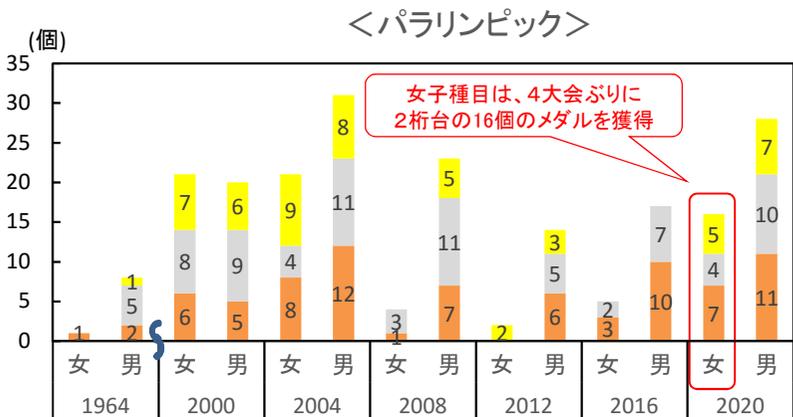
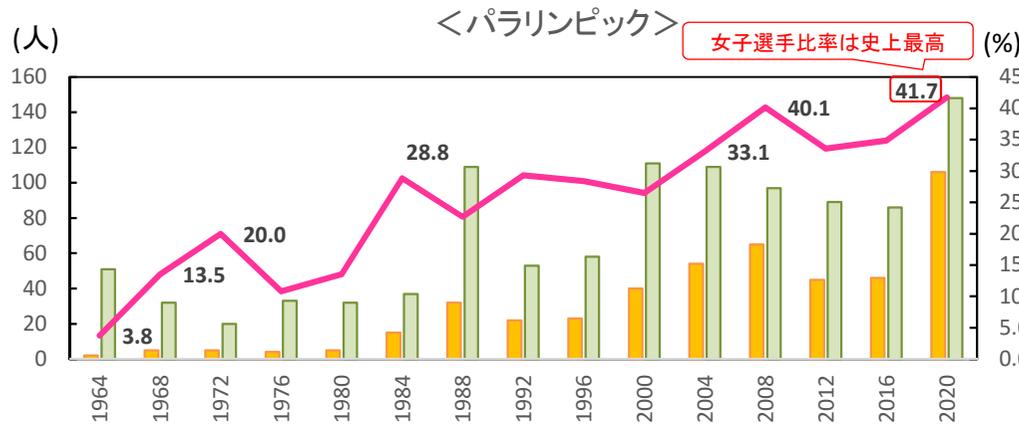
オリンピック・パラリンピック(夏季)における日本選手団の女性の活躍

- ・オリンピック・パラリンピック(夏季)の日本選手団に占める女子選手の割合を見ると、回を重ねるごとに着実に増加し、近年、オリンピックは概ね半数、パラリンピックは3~4割程度で推移しており、東京2020パラリンピック大会は史上最高の41.7%となった。
- ・日本選手団の男女別のメダル数を見ると、東京2020大会においては、オリンピックは計58種目(女子30・男子25・混合3)、パラリンピックは計51種目(女子16・男子28・混合7)でメダルを獲得し、特に、オリンピックの女子種目のメダル総数30個は史上最多であり、また夏季オリンピックで初めて女子種目のメダル総数・金メダル数の両方が男子種目を上回るなど、女性の活躍が際立つ結果となった。

図表1 日本選手団に占める女子選手の割合



図表2 日本選手団の男女別のメダル数



(備考) 1. IOCホームページ、JOCホームページ、JPCホームページ及びJSC提供データより作成。

2. 図表1について、オリンピックのグラフについては、ロンドン1948大会、モスクワ1980大会、パラリンピックのグラフについては、ローマ1960大会は、日本不参加のため除く。

3. 図表2について、男女混合種目は除く。

(内閣府作成)

男性コーチ数と女性コーチ数の比較

夏季オリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2012ロンドン	123	88.4%	16	11.6%	137
2016リオ	135	84.9%	24	15.4%	155
2020東京	244	85.6%	41	14.3%	285

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子数	男子割合	女子数	女子割合	男女合計数
2012ロンドン	138	46.9%	156	53.2%	293
2016リオ	171	51.0%	164	48.5%	338
2020東京	306	52.5%	277	47.5%	583

夏季パラリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2012ロンドン	48	82.8%	10	17.2%	58
2016リオ	32	80%	8	20.0%	40
2020東京	78	75.7%	25	24.2%	103

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子数	男子割合	女子数	女子割合	男女合計数
2012ロンドン	89	57.7%	65	42.2%	154
2016リオ	83	65.4%	44	34.6%	127
2020東京	252	63.1%	147	36.8%	399

冬季オリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2010バンクーバー	47	79.7%	12	20.3%	59
2014 ソチ	66	84.6%	12	15.4%	78
2018平昌	67	82.7%	14	17.3%	81

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子	男子割合	女子	女子割合	男女合計数
2010バンクーバー	49	52.1%	45	47.9%	94
2014ソチ	48	42.5%	65	57.5%	113
2018平昌	52	41.9%	72	58.1%	124

冬季パラリンピック3大会

大会	男性	男性割合	女性	女性割合	男女合計数
2010バンクーバー	18	81.8%	4	18.2%	22
2014 ソチ	12	80.0%	3	20.0%	15
2018平昌	15	88.2%	2	11.8%	17

(参考)男子選手数と女子選手数

大会	男子数	男子割合	女子数	女子割合	男女合計数
2010バンクーバー	33	80.5%	8	19.5%	41
2014 ソチ	14	70.0%	6	30.0%	20
2018平昌	33	86.8%	5	13.2%	38

※コーチ数は、各オリンピック・パラリンピック大会の日本選手団情報(JOC/JPC)よりチームリーダー・監督・コーチの合計数を算出

(出典)スポーツ庁調べ

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

令和4年度要求・要望額 3,00億円
(前年度予算額 1,95億円)



背景・課題

- 第2期スポーツ基本計画において、スポーツを通じた女性の活躍促進として、女性トップアスリートの競技力向上を支援することが謳われており、**女性アスリートが健康で活躍できる環境整備**や、**競技引退後も活躍できるような支援**の充実が求められている。
- 本プロジェクトでは、平成25年度より女性アスリート特有の課題解決に向けた調査研究や支援に取り組んできており、これまでの**成果や知見の強化現場への還元が課題**である。

事業内容

ジュニア層を含む女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境を整備するために、女性特有の課題を解決するための実践プログラムや、医・科学サポート等を活用した支援プログラムなどを実施する。また、女性特有の視点とアスリートとしての高い技術・経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するプログラムを実施する。

女性アスリートの課題解決型実践プログラム【新規】

女性アスリート特有の課題に関する調査研究や支援プログラム等の成果や知見を、実際に強化現場などで使用できるよう、競技特性や各種課題に対応したものと整理したマニュアルやプログラムを作成するとともに、それらを用いた実践的な事業を実施する。

(プログラムの例)

- ・女性特有の障害に関する論文や研究結果を踏まえ、競技特性に応じた傷害予防プログラムを策定し、モデルケースとして実業団チームなどで実践を行う。
- ・中高生を対象とした健康課題の解決に向けたプログラムを策定・実施する。
- ・心理士や栄養士が連携した食事改善プログラムを策定し、部活動等で実践を行う。

女性アスリート支援プログラム

女性特有の課題を抱えているトップアスリートを対象に、婦人科医や専門家と連携した相談体制を構築する。また、女性アスリートが心身ともに健康に競技活動が継続できるよう産前産後の競技復帰に向けたトレーニングサポートや育児サポート等の支援プログラムを実施する。

女性エリートコーチ育成プログラム【拡充】

アスリートとしての高い技術や経験を兼ね備えた女性エリートコーチを育成するため、強化現場での実践経験やコーチングスキルを習得するための学習機会を提供する育成プログラムを策定・実施する。

アウトプット（活動目標）

- ・女性アスリートの課題を具体的に解決できるプログラムを策定し、強化現場において実践。
- ・月経異常などの健康課題を抱える女性アスリートへの医科学的なサポートを実施。
- ・女性エリートコーチ育成プログラムを実施し、各競技団体の女性コーチを増やす。

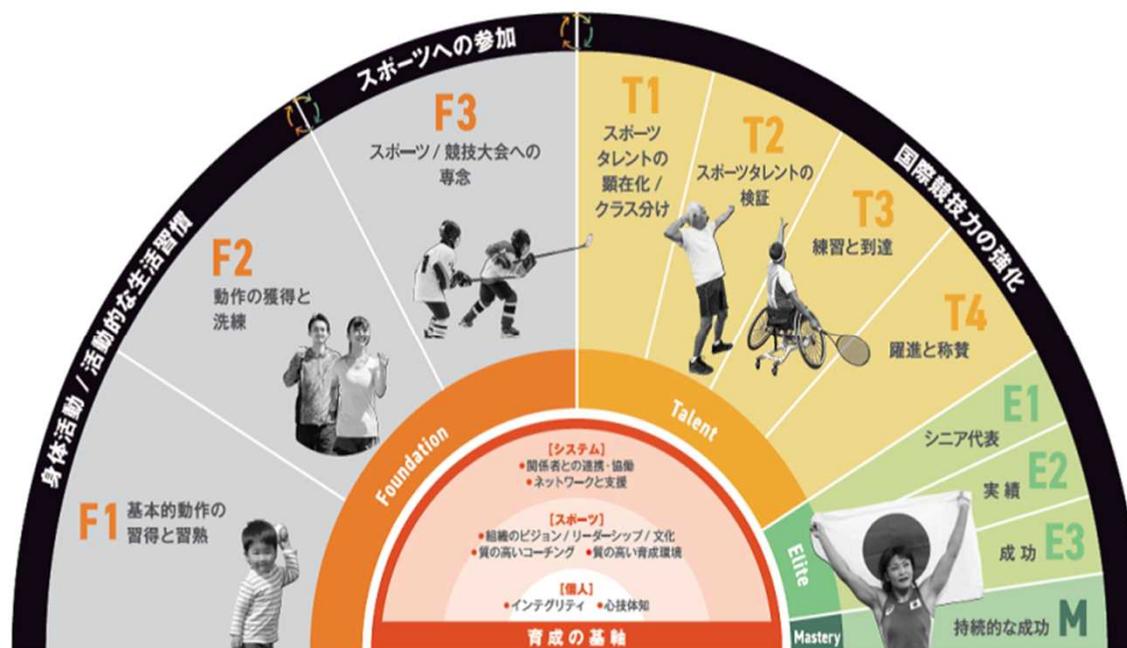
アウトカム（成果目標）

- ・女性アスリート特有の課題の解決に向けて、集積された知見を女性アスリートや指導者へ還元。
- ・健康課題による競技離脱や悩みを抱える女性アスリートの割合が減少。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会の日本選手団における女性コーチの割合が増加。

インパクト（国民・社会への影響）

・本プロジェクトを通じて、女性アスリートが健康でハイパフォーマンススポーツを継続できる環境が整備される。そのことにより、女性アスリートの国際競技力向上や国際大会等での活躍に繋がることが期待できる。

「日本版FTEM」とは、我が国におけるスポーツとアスリート育成の包括的な枠組み



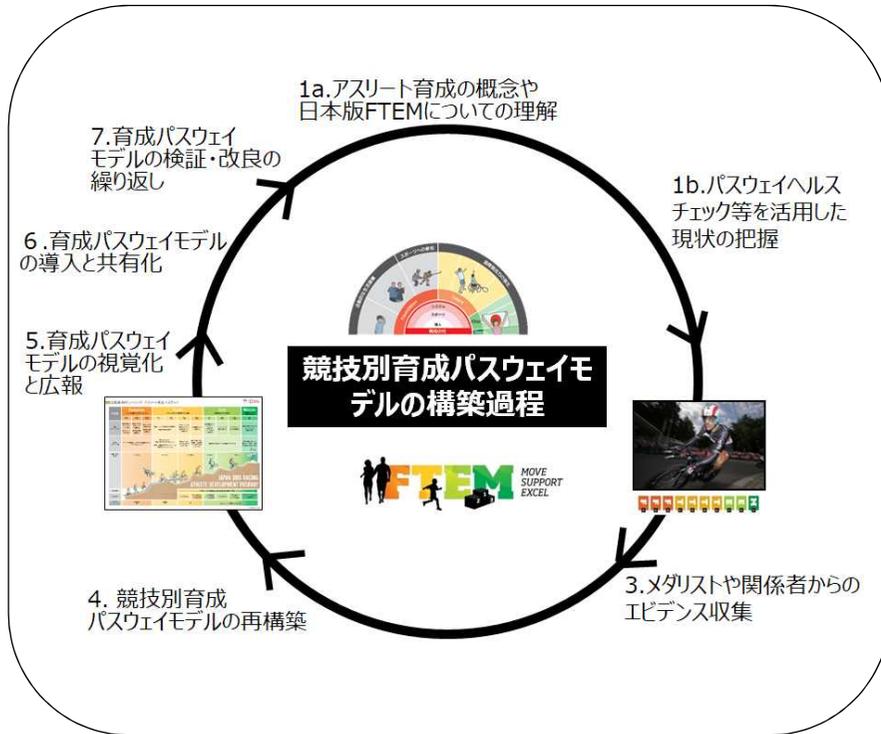
2019年に学術誌で公表

「日本版FTEM」の特徴

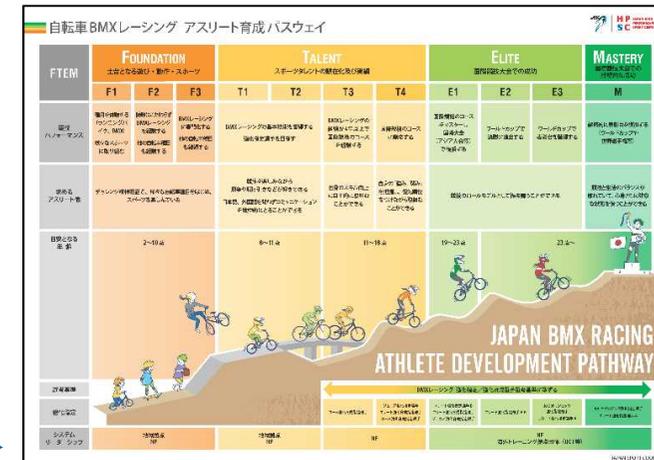
1. オリンピック、パラリンピック、プロフェッショナル等のスポーツにおける長期的なアスリート育成の在り方を根拠に基づいて段階的に見える化している
2. スポーツを「する」者の最終的なねらいである「身体活動/活動的な生活習慣 - スポーツ参加 - 国際競技力の強化（ハイパフォーマンススポーツ）」を一つの連続体として捉え、新たにスポーツを「ささえる」者の育成の基軸（柱）を組み込んだ、スポーツとアスリート育成を網羅した全体的な枠組みを構築している
3. アスリート育成の実践者や関係者が育成の基軸（柱）を活用することで、共通言語を用いて誰がどの段階で何をすべきかの方針を示すことができる。

日本版FTEMを活用した競技別育成パスウェイモデルの構築

競技別育成パスウェイモデル構築の全体過程



NFによる先進事例



NFとHPSCが協働して構築

構築に関わった関係者の声（NF強化担当者／メダリスト／地域指導者）

- 日本版FTEMを活用することで普及・発掘・育成・強化の取組を可視化できた
- これからどんなプログラムを経ていけば、次の段階に移行できるかがわかった
- 段階に合わせた目標設定や課題設定が可能になった

有望アスリート海外強化支援

●コンセプト

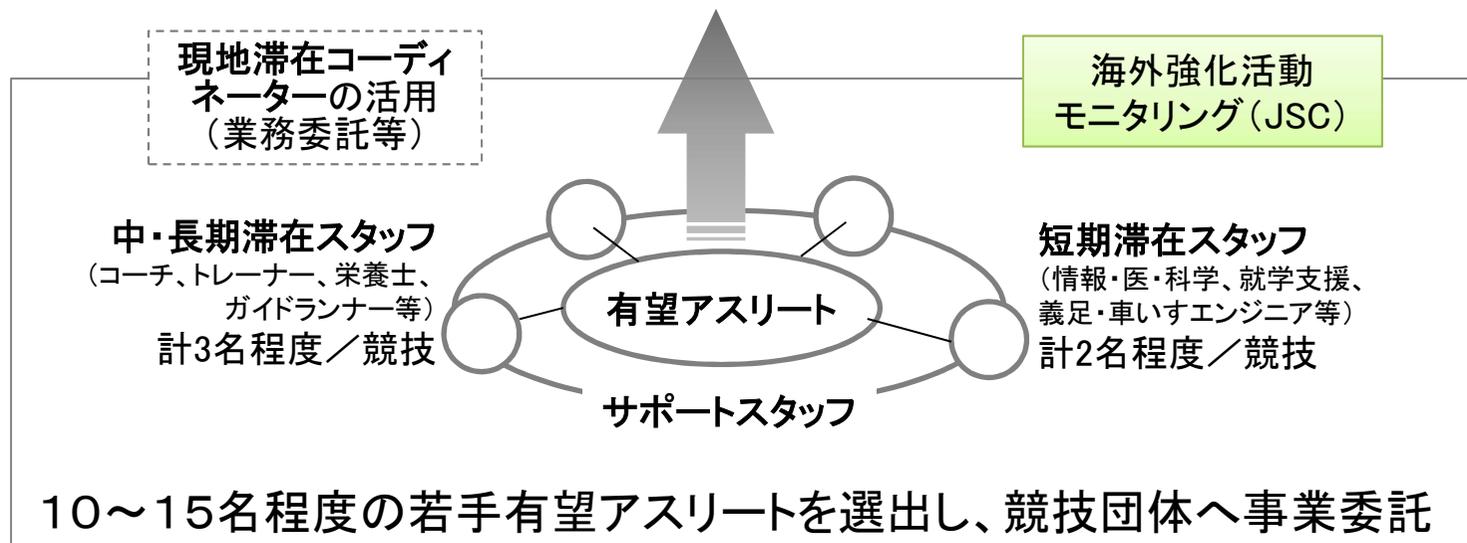
将来有望なアスリートを世界最高の海外強化環境に送ることでパフォーマンスのアップーリミット(上限値)を引き上げ、金メダル獲得を目指す

●対象選手

2020東京大会等の活躍を通じ、2020年以降(2024夏季大会、2026冬季大会等)の日本の象徴的アスリート・金メダル候補として活躍が期待できるアスリート

海外にチームで長期滞在した強化(各国NTC、アカデミー、海外リーグ参戦等)

<渡航費、滞在費、スポーツ用品、エントリー費、学習支援、活動費、スタッフ人件費・謝金等>



事業委託、対象アスリートヒアリング、事業推進のためのコミュニケーション等

事業推進委員会兼選定委員会

<JSC、JOC、JPC、有識者(海外強化アスリート経験者)等>

次世代ターゲットスポーツの育成支援

ビジョン:

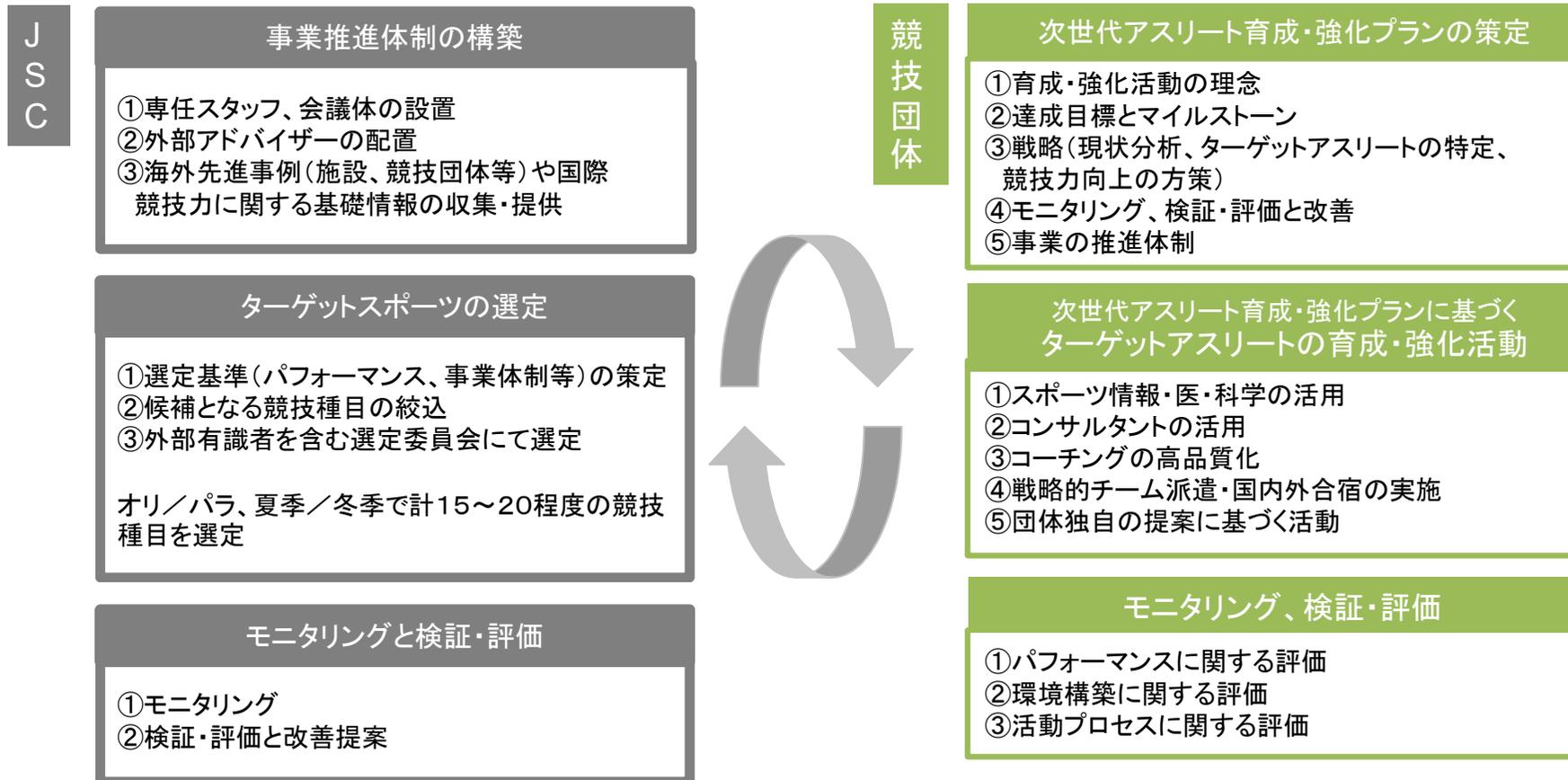
2大会先のオリンピック・パラリンピックを見通した中長期の強化戦略プランに基づくメダルポテンシャルスポーツ(メダル獲得潜在力を有する競技・種別)を最大化

ミッション:

①メダルポテンシャルアスリート数の最大化 ②新たな育成・強化システムの確立

対象:

次回および次々回のオリンピック・パラリンピックでのメダル獲得が期待されるアスリートを有するスポーツ



【参考】2019年度まで実施していた「女性アスリートの強化支援」は本事業と統合し、本事業の中で一体的に実施する予定

アスリートパスウェイの戦略的支援

各地の将来性の豊かなタレントを効果的に発掘・育成するとともに、強固で持続可能な育成システムを戦略的に開発・支援する。

第2期スポーツ基本計画「次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築」

多様な主体の参画の下、新たな手法の活用も進めつつ、地域に存在している将来有望なアスリートの発掘・育成を行うとともに、当該アスリートを中央競技団体等の本格的な育成・強化コースに導くことで、オリンピック・パラリンピック等において活躍が期待されるアスリートを輩出する。

JOC・JSPO・都道府県
障がい者スポーツセンター・リハビリセンターなど



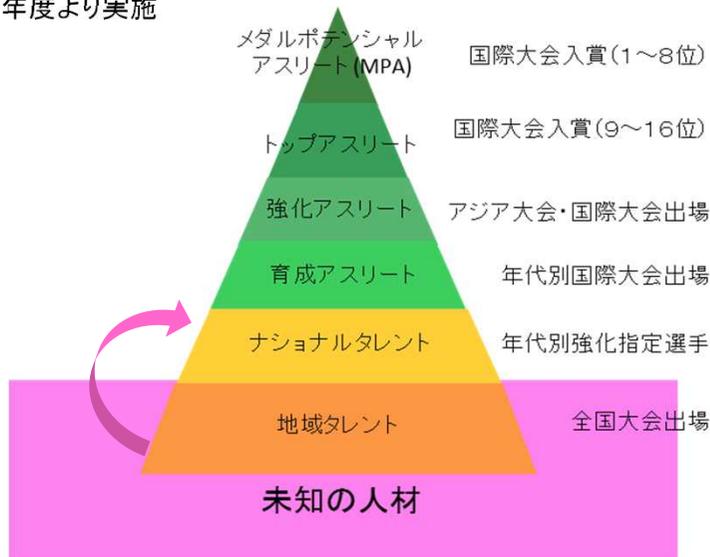
全国規模のアスリート発掘

○ ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(J-STARプロジェクト)

【事業主体: JSC、JPC、NF】

都道府県及び関係機関等と連携し、全国規模の体力測定会や1年間のトレーニング合宿等による検証プログラムを通じて、有望なアスリートを発掘し、NFの育成・強化コースに導いていく。

※H29年度より実施



【新規】中央競技団体の現状分析

○ NFにおけるアスリート育成に関するヘルスチェックの展開

【事業主体: JSC】

中央競技団体におけるアスリートの育成パスウェイを高度化するために、パスウェイヘルスチェック(JSC開発)というツールを活用した現状分析を行い、今後取り組むべき課題の整理や関係者間で共通理解を図るための支援を実施。

地域タレントの育成環境の整備

○ 競技型コンソーシアムによる地域パスウェイの整備

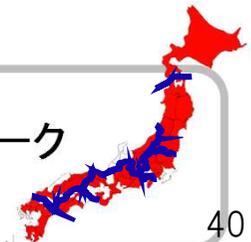
【事業主体: NF】

地域で発掘されたタレント(地域タレント)を年代別代表選手(ナショナルタレント)などへ効果的に引き上げていくために、NFの育成プログラムに基づくコーチングや競技大会のノウハウなどをPF等へ提供し、地域における育成環境の高品質化に向けた整備を行う。



ワールドクラス・パスウェイ・ネットワーク

(WPN) ※41地域のタレント発掘事業の連携



J-STARプロジェクト 1-3期生の成果

1～3期生の成果
(2021年3月1日時点)

	国際大会入賞 (8位以内)	オリンピック競技			パラリンピック競技		
		1期生	2期生	3期生	1期生	2期生	3期生
メダル ポテンシャル アスリート (MPA)							
トップ アスリート	国際大会 (9位から16位)				ボッチャ1名		
強化 アスリート	アジア大会等 国際競技大会出場				パラパワー・リフティング 1名 車いすフェンシング 1名	ボッチャ1名	車いすフェンシング 1名
育成アスリート	年代別代表選手 年代別世界選手権 ユースオリンピック 年代別大陸大会出場	ハンドボール1名 ソフトボール1名	ウエイトリフティング 1名 ハンドボール1名		パラ水泳1名		
ナショナルタレント	年代別強化指定選手 JOCエリートアカデミー 国際交流大会出場	ボート2名 自転車1名 7人制ラグビー2 名	ボート2名 ハンドボール2名 7人制ラグビー1名	ボート4名	ボッチャ2名 パラパワー・リフティング 1名	ボッチャ2名 パラ水泳3名 パラパワー・リフティング 1名	陸上競技 3名 パラ水泳 3名 パラパワー・リフティング 2名 アイスホッケー4名
地域タレント	地域の有望者 国内大会8位入賞 全国大会出場	30名	32名	26名	5名	10名	24名

※出典: JSC「ハイパフォーマンスパスウェイ」

- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得することができるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 国際総合競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポートを実施する。

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会において、ケア、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施する。



トレーニング



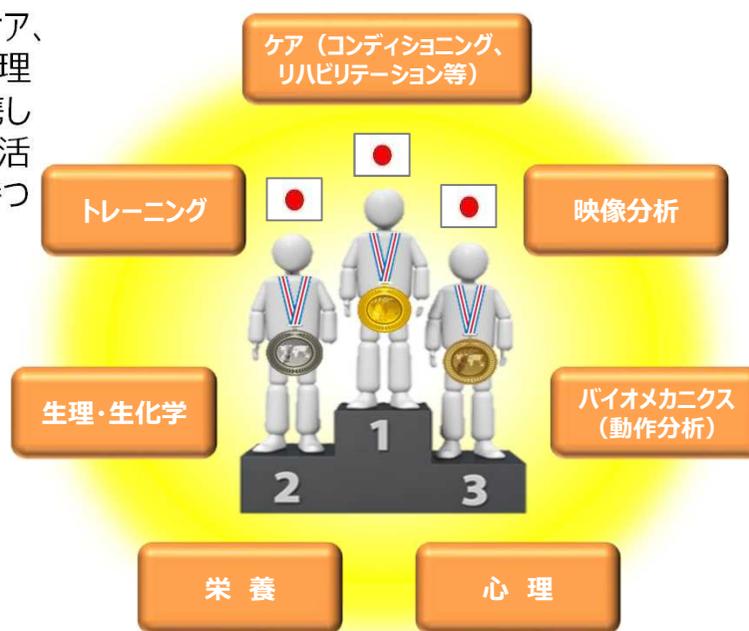
栄養



ケア (コンディショニング)



映像分析



国際総合競技大会におけるサポートの実施

- ▶ 国際総合競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学・情報サポートを実施する。

<機能例>

- 【コンディショニング】**
 - メディカルケア
 - トレーニング
 - リカバリープール
- 【パフォーマンス分析】**
 - 映像フィードバック
 - アスリート・コーチ・スタッフのミーティング
 - 映像編集
- 【情報戦略】**
 - 戦況分析
 - 日本選手団との連携・調整
- 【リラククス&リフレッシュ】**
 - リラククススペース
 - ランドリー



2016年リオオリンピック・パラリンピック競技大会におけるサポート拠点



2018年平昌オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサポート拠点

ハイパフォーマンス・サポート事業～アスリート支援～

ハイパフォーマンス・サポート事業の“**アスリート支援**”では、**メダル獲得が期待される競技を対象**に、強化合宿や競技大会におけるセラピー、トレーニング、映像分析、栄養サポートなど、各分野の専門スタッフによる、**スポーツ医・科学、情報等を活用した支援**を実施する。

セラピー

- 主なサポート内容
- コンディショニング
 - リハビリテーションを目的としたエクササイズ
 - 物理療法機器による施術

映像分析

- 主なサポート内容
- トレーニング・競技会における映像の撮影とフィードバック
 - 映像データベースの構築

バイオメカニクス

- 主なサポート内容
- パフォーマンス・動作分析

トレーニング

- 主なサポート内容
- 障害予防
 - パフォーマンス向上を目的としたエクササイズの提供



セラピー



映像分析

栄養

- 主なサポート内容
- 栄養相談・アドバイス
 - 栄養調査
 - 心理カウンセリング

生理・生化学

- 主なサポート内容
- 生理学的モニタリング
 - 体組成チェック
 - 暑熱対策



トレーニング



栄養サポート

心理

- 主なサポート内容
- メンタルマネジメント技法に関する講習会
 - 心理カウンセリング

国際競技力向上のためのトレーニング拠点について

「ハイパフォーマンススポーツセンター」(東京都北区西が丘)

日本の
競技スポーツ
拠点として



<味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)>

トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】
トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成。

【屋内トレーニングセンター・イースト】
オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成。

<国立スポーツ科学センター(JISS)>

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学・情報の側面から総合的支援を実施する組織

スポーツ医・科学
研究事業

スポーツ医・科学
支援事業

スポーツ診療
事業

ネットワーク (連携協力)

NTC競技別強化拠点

中核拠点では整備できない競技等については、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定し、トレーニング拠点としての練習環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化による医・科学的支援等を実施

冬季競技

海洋・水辺系競技

屋外系競技

パラリンピック競技

その他競技

高地トレーニング

NTC 屋内トレーニングセンター・イースト（東館）

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な競技力強化を支援している。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（2015年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆施設概要

- 所在地：東京都北区西が丘
- 施設名称：ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト（東館）
- 竣工日：2019年6月30日

◆主な特徴

- オリンピック競技・パラリンピック競技共同利用
- ユニバーサルデザインを踏まえた施設設計
 - ・バリアフリー法や東京都「福祉のまちづくり条例」に適合
 - ・「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン（ハード編）」（平成28年1月国際パラリンピック委員会承認）に準拠

◆内部の施設について

施設
● 共用体育館 【オリンピック競技】バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー 【パラリンピック競技】車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ポッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチェアーラグビー
● 水泳（競泳）トレーニング施設 ● 卓球トレーニング施設
● 射撃トレーニング施設 ● フェンシングトレーニング施設
● アーチェリートレーニング施設
● 宿泊施設 ● 食堂

◆施設写真



水泳（競泳）



アーチェリー



フェンシング



射撃



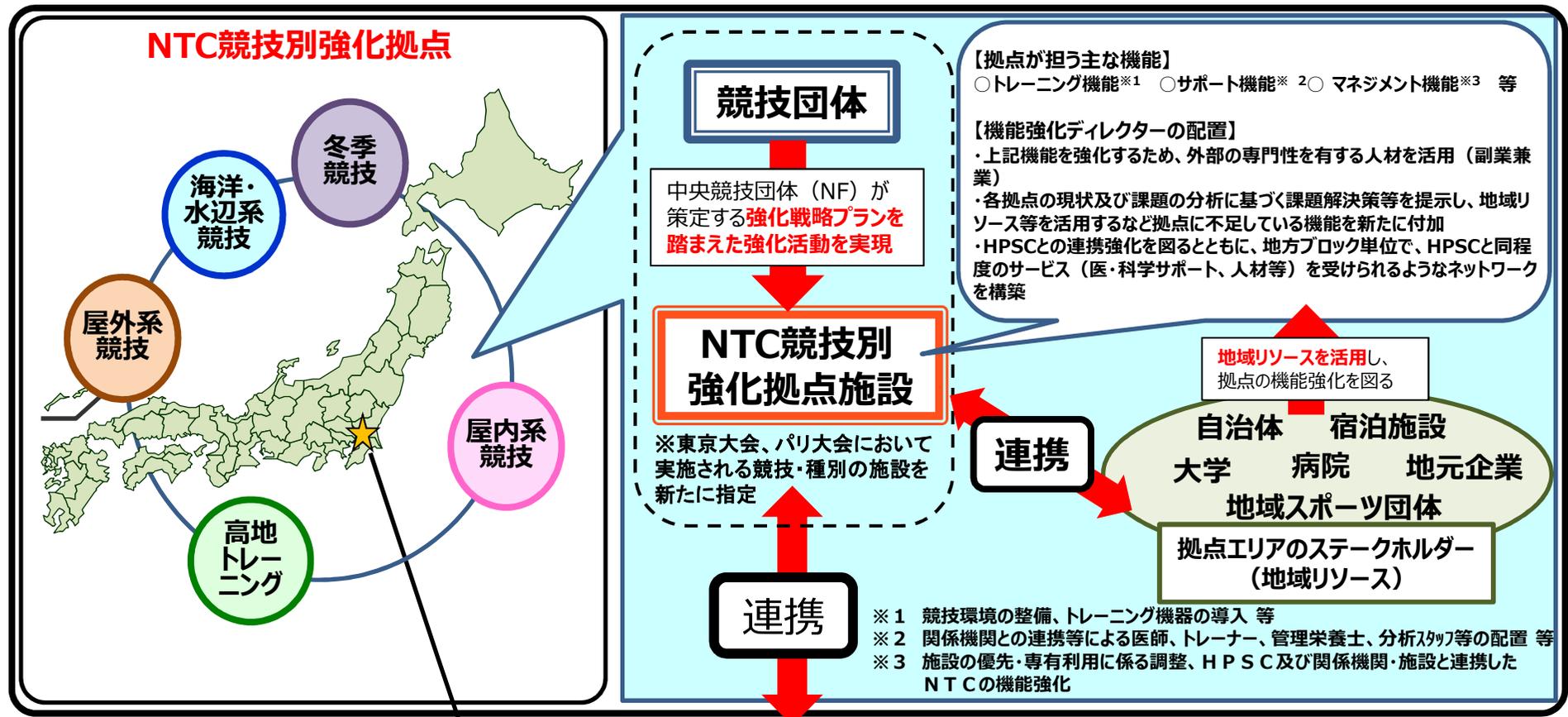
卓球



共用体育館

<NTC競技別強化拠点>

- ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）では競技トレーニングが困難なオリンピック・パラリンピック競技等について、スポーツ庁が既存のスポーツ施設をナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点に指定する。
- NTC競技別強化拠点においては、中央競技団体（NF）が強化戦略プランに基づく強化活動を効果的に実施できるよう、HPSC及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図り、NTCとしての環境を整備する。



- NTC競技別強化拠点（以下「強化拠点」）の活用の際に、中央競技団体（NF）が策定する強化戦略プランを踏まえた強化活動を実現するためには**強化拠点に不足している機能を新たに付加等する必要がある**と考えられる。
- このため、各強化拠点の課題等に応じて、外部のプロフェッショナルな専門性を有する人材（機能強化ディレクター）を配置し、強化拠点の**現状及び課題の分析を実施**のうえ、**強化拠点と連携しつつNFが主体となって**、強化拠点とハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）との連携強化、当該強化拠点地域への還元も見据えた地域資源の活用等を通して強化拠点への新たな機能付加等を実現し、機能強化を図ることが重要である。
- 強化拠点の機能強化を通じて、**NFによる質の高い強化活動及び強化拠点を中心とした当該地域の活性化の好循環により、当該競技の持続可能な競技力強化に向けた取組を実行できる体制構築や環境整備**を目指す。（5拠点配置/令和3年4月1日現在）

